

19年7月3日 朝日新聞

参院選 主な政党の公約 (要旨)



各党の公約  
特徴と主張

	経済	消費増税	改憲	沖縄	
<b>自民</b>	○ 評価する	○ 賛成	○ 賛成	○ 賛成	ローカルアベノミクスを推進。10月に消費税率を10%に引き上げる。早期の改憲を目指す。普天間飛行場の辺野古移設と沖縄振興策を推進する
<b>公明</b>	○ 評価する	○ 賛成	△ 条件付きで賛成	○ 賛成	現行憲法の基本を維持した上で必要な規定を付け加える加憲によって改正を考える。憲法9条への自衛隊明記は、今後、慎重に議論されるべきだ
<b>立憲</b>	× 評価しない	× 反対	△ 条件付きで賛成	× 反対	アベノミクスによる実質賃金低下は家計を圧迫。消費税率の引き上げ凍結。国民の権利拡大に寄与する憲法論議は進めるが、9条改悪や解釈改憲は反対
<b>国民</b>	× 評価しない	× 反対	△ 条件付きで賛成	× 反対	消費拡大による景気回復を果たさなければ消費税率引き上げに反対。未来志向の憲法議論。沖縄の民意を尊重し、現行の辺野古移設計画見直しを
<b>共産</b>	× 評価しない	× 反対	× 反対	× 反対	日本経済の主役である中小企業が大幅減少。くらしと景気を壊す消費増税中止。安倍9条改憲サヨナラの審判を。沖縄の新米軍基地建設を断念させる
<b>維新</b>	△ 条件付きで評価する	× 反対	○ 賛成	○ 賛成	消費増税の凍結。経済政策は規制改革を重視。改憲案として「教育無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」を提案し、議論を「リードする」
<b>社民</b>	× 評価しない	× 反対	× 反対	× 反対	「大企業や富裕層の優遇」のアベノミクスは失敗。「平和と平等の共生社会」と「沖縄と共に」を掲げ、護憲と新たな基地建設反対を前面に訴える
<b>れいわ</b>	× 評価しない	× 反対	× 反対	× 反対	人への投資が足りない。暮らしを考えれば消費税は廃止。野党はそろって減税訴えを。改憲の前に憲法守れ。利権のために基地をつくるな

○△×は、安倍政権の「アベノミクス(経済)」「消費増税」「憲法改正(改憲)」「辺野古移設(沖縄)」に対する各党のスタンス

# 自民党

## 初の憲法改正へ 取り組み強化



岸田文雄政調会長 令和の時代で初の国政選挙。新しい時代をどう切り開いていくか、その先にどんな日本の姿を浮かび上がらせるか。国家像をみて判断してもらおう選挙だ。日本の姿を選ぶ選挙を念頭に公約を作成した

### 1 外交・安全保障

- 北朝鮮に対する制裁措置の厳格な実施とさらなる制裁の検討
- わが国固有の領土である北方領土問題の解決に向けた日ロ平和条約締結交渉を加速
- 新たな「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」に基づき、宇宙・サイバー・電磁波などの新領域における自衛隊の体制を抜本的に強化
- 陸海空の従来領域と新領域を横断した「多次元統合防衛力」の構築を推進
- 普天間飛行場の辺野古移設を着実に推進

### 2 経済再生

- GDP（国内総生産）600兆円経済を実現し、成長と分配の好循環を創出。ローカルアベノミクスを推進する
- ロボット、IoT、AI（人工知能）、5Gなどの第4次産業革命の技術をあらゆる産業や国民生活に取り入れ、人手不足、少子高齢化や地球環境問題などの課題を解決
- 国家戦略特区について、透明性の向上、運用の柔軟化、早期の全国展開などを通じ、岩盤規制改革に取り組む
- 日本の魅力を効果的に発信するクールジャパン戦略を強化・拡充
- 2025年の大阪・関西万博の成功に向け、政府、自治体、経済界と密に連携
- 後継者不在の事業者向けに第三者による承継を含め支援策を検討
- 消費税率引き上げに合わせて行うポイント還元事業、軽減税率に対応したレジ・システムへの補助、相談対応など支援
- 最低賃金は、全国加重平均が1千円になることを目指す
- 省エネ、再エネの最大限の導入、火力発電の高効率化、原発依存度の可能な限りの低減の方針堅持
- 2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化を目指す
- 立地自治体など関係者の理解と協力を得つつ、原発を再稼働
- 全世代型社会保障の構築や財政健全化に向け、10月に消費税率を10%に引き上げ
- 消費税率引き上げに際し、プレミアム付き商品券の発行、住宅や自動車購入への予算・税制上の支援

### などの対策実施

- 人生100年時代の到来を踏まえ、「つみたてNISA」を普及
- 東京オリンピック・パラリンピックで、テロやサイバーテロへのセキュリティ対策を推進

### 3 人生100年時代

- 政治の場への女性参画を促進するため、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指す
- 指導的地位に占める女性の割合を3割程度にすることを旨とする
- 民間シェルターへの支援拡充やDV対策と児童虐待対策との連携協力を強化
- 人生100年時代へ「3つの100」（①人生100年型の年金②100人100色の働き方改革③保育受け入れ100%）を実現
- 在職者年金の廃止・縮小
- 厚生年金の適用拡大
- 勤労者皆社会保険の実現（社会保険の適用拡大）
- 「国際テロ情報収集ユニット」「国際テロ情報集約室」「国際テロ対策等情報共有センター」の活動を拡大・強化
- 高齢運転者による交通事故防止対策の強化
- 所有者不明土地問題の抜本的な解決に向けた仕組みを整備するための法改正

- 性的指向・性自認（LGBT）に関する広く正しい理解の増進を目的とした議員立法を速やかに制定
- 2030年までに使い捨てプラスチックの25%排出抑制を目指す

### 4 地方創生

- 自治体と大学、金融機関などが連携し地域経済の活性化に資するローカル・イノベーション推進
- 多様な農産物の需要に応じた生産拡大を進め、食料自給率・食料自給力を向上
- TPP11や日EU・EPAの発効による農林漁業者の不安払拭のため、経営発展を後押し
- 2020年に6次産業の市場規模を10兆円に拡大し、農業・農村の所得増大を目指す
- 商業捕鯨の円滑な実施
- ビザの戦略的緩和や出入国円滑化などによる相互交流を拡大
- 魅力的な「日本型IR（統合型リゾート）」を創出

日本の明日を切り拓く。



自民党

令和元年 政調/ウェブ

1955年に自由党と日本民主党の保守合同で誕生した。初代総裁は鳩山一郎元首相で、今の安倍晋三首相は25代目。「55年体制」の下で単独政権の座を維持し続けたが、93年に結党以来初めて野党に転落する。2009年も下野したが、総裁に返り咲いた安倍氏のもと12年に政権復帰。18年の党員数は110万人。

- ギャンブル等依存症対策を徹底的かつ包括的に実施
  - 整備新幹線の未着工区間（敦賀―新大阪、新鳥栖―武雄温泉）について財源を確保しつつ早期着工を目指す
  - 「過疎地域自立促進特別措置法」の来年度末の失効を見据え、新法の制定を視野に検討
  - 税財政含めて沖縄振興策を総合的・積極的に推進
- ### 5 災害対策・国土強靱化
- 東日本大震災に伴う帰宅困難区域について、長い年月を要するとしても全てを避難指示解除し、復興・再生に責任をもって取り組む
  - 7兆円規模の「3カ年緊急対策」を着実に迅速に実施
  - 防災情報提供手段の多様化・高度化

### 6 憲法改正

- 「現行憲法の自主的改正」は結党以来の党是であり、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの基本原理はしっかり堅持し、初めての憲法改正への取り組みをさらに強化
- わが党は改正の条文イメージとして①自衛隊の明記②緊急事態対応③合区解消・地方自治体④教育充実―の4項目を提示
- 党内外での議論をさらに活発に
- 衆参の憲法審査会で、国民のための憲法論議を丁寧に深めつつ、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、早期の憲法改正を目指す

# 公明党

## 出産一時金を拡大 教育費軽減



山口那津男代表 公明は教育無償化に力を入れてきた。財源には消費増税を充てることで、高齢者負担を増やさなかった。令和元年は全世代型社会保障元年になる。こうした成果を参院選でも主張したい

### 1 「子育て安心」社会に

- 幼児教育の無償化
- 高校、大学などの教育費負担の軽減
- 出産育児一時金を現行42万円から50万円へと引き上げを目指す
- 子どもの貧困対策の推進

### 2 着実な賃上げの実現

- 最低賃金を2020年代半ばには47都道府県の半数以上で1千円以上に引き上げる
- 1時間単位で年次有給休暇を取得できる制度の導入を促進
- 所得の少ない高齢者の年金に月額最大5千円を上乗せし、介護保険料を軽減

- 消費税率引き上げに備え、軽減税率、プレミアム商品券、キャッシュレスポイント還元など実施へ

- 再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、太陽光、風力をはじめ、水力、地熱、バイオマスなどの地域資源を最大限に活用

- 原発の再稼働については、原子力規制委員会がつくった世界で最も厳しい基準を満たした上で、立地自治体などの関係者の理解を得て判断

### 3 希望ある“幸齢社会”に

- 認知症対策の推進
- 不妊治療への助成や「不妊専門相談センター」設置の推進
- 高齢者が安全で安心して運転することができるよう、自動ブレー

キ車や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を促進

### 4 一人の生命を守り抜く

- 防災・減災対策、国土強靱化の推進、災害対応力の強化
- わかりやすい災害情報・避難情報などの提供

- 災害時に乳児用液体ミルクを利用できるように、国、自治体での備蓄や事業者との調達協定の締結を推進

### 5 誰もが輝く社会の実現

- 「就職氷河期世代」をはじめ、非正規雇用者の就労や生活支援の強化

- ひきこもりの人の社会復帰を後押しする取り組みを強化

- 若者世代の政治参加をさらに進めるため、被選挙権年齢の引き下げを目指す

- アダルトビデオ出演強要問題の被害防止のために、教育・啓発の推進、相談体制の充実などを図る

### 6 安定した平和と繁栄の対外関係

- AI（人工知能）兵器の開発規制に向け、国際的議論への貢献

- TPP11など貿易・投資協定などの推進

### 7 気候変動対策を促進し、地球環境を守る

- 「パリ協定」で約束した我が国の温室効果ガス2030年度26%削減（13年度比）を確実に達成するため、徹底した省エネや再生可能エ



小さな声を、聴く力。公明党



宗教法人の創価学会が支持母体。1960年に第3代会長に就任した池田大作氏が政界進出を加速させ、64年に結党した。93年には非自民の細川連立政権に参画した。その後、一部が新進党に合流するが、離脱して公明党を再結成。99年に自民党、自由党との連立政権に加わった。自公連立は今年で20年になる。

エネルギー導入を推進

- 海洋プラスチックごみ対策の推進

- 犬猫などの殺処分ゼロに向け、地方自治体の体制強化をはかる

### 8 政治改革と行財政改革

- 国会議員歳費を10%削減
- 政治資金規正法を改正し、秘書など会計責任者への政治家の監督責任を強化

別項 日本国憲法について

- 憲法9条の改正は今後、慎重に議論を

# 立憲民主党

## 介護・医療・保育 賃金引き上げ



枝野幸男代表 日本は大きな転換期にあり、これまでの「普通」は通用しない。老後や子育て、教育への投資を強化し、経済の6割を占める個人消費を回復させる。もはや社会保障の充実と成長戦略は一体なものだ



- 暮らしからはじまる経済成長へ  
○中小零細企業への支援の拡充  
○5年以内に最低賃金の1300円への引き上げを目指す  
○官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消  
○介護、医療、保育分野での賃金の引き上げ  
○残業代の完全支払い  
○みなし残業の禁止  
○職業訓練プログラムの充実で、多様な職業選択とスキルアップの機会を保障する  
○農業者戸別所得補償による農業者の所得底上げ  
○老後に備えて「2千万円ためなければならぬ社会」ではなく、「大きな蓄えがなくても安心できる社会」を目指す  
○医療、介護、保育、障がいに関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度を導入する  
○年金の最低保障機能を強化する  
○待機児童の解消と保育の質の向上を目指す  
○児童虐待やいじめを受けた子どもの保護と保護者への支援を強化し、児童相談所など関係機関の体制を充実させる  
○公立小中学校の給食無償化  
○国公立大の授業料を半額程度に引き下げ、私学助成金を増やす  
○給付型奨学金と無利子奨学金の拡充  
○基礎研究や研究開発を助成拡充し、先端技術の研究開発を促進  
○消費税10%への引き上げ凍結  
○金融所得課税や法人税などを見直し、税の累進性を強化
- 個人の可能性が芽吹く社会へ  
○選択的夫婦別姓の導入  
○LGBT差別解消法の制定  
○同性婚を可能とする法改正を実現

- する  
○各議会での男女同数（パリテ）を目指す  
○家庭内暴力（DV）対策と性暴力被害者支援と性犯罪関係刑事法改正を目指す  
○障がい者やひきこもりへの生活支援、就労支援、および家族への支援の強化  
○手話言語法などを制定  
○外国人労働者の権利擁護や日本語教育の拡充などで、多文化共生社会を実現
- 3 原発ゼロを実現し、新エネ・環境立国へ  
○全原発の廃炉を進めるために技術開発と技術者育成を進める  
○原発再稼働を認めず、原発ゼロ基本法案の早期成立を目指す  
○自然電力100%を目指す  
○発電電の完全分離で自然エネルギー事業者への送電線のさらなる開放  
○建物の断熱を義務化し、省エネ設備設置の支援拡大  
○2030年までに石炭火力発電所の全廃を目指す  
○脱使い捨てプラスチック社会を目指す  
○犬猫殺処分ゼロを目指す  
○復興、創生期間後も国による被災地復興の支援  
○大規模災害に対応する防災庁の設置を目指す
- 4 透明性の高い「まっとうな政治」へ  
○被選挙権を20歳に引き下げる  
○立候補休暇制度を創設  
○企業団体献金を禁止  
○議員の政治資金収支報告書をウェブで公開させる法改正  
○公正で透明な行政を実現するために、公文書管理法と情報公開法を強化する  
○国会のチェック機能を強化する行

2017年の民進党の希望の党への合流騒動の中で、民進の代表代行だった枝野幸男氏が旗揚げした。民進候補を中心に擁立し、直後の衆院選で野党第1党となった。キャッチフレーズは「まっとうな政治」。SNSを使って積極的に情報発信し、党公式ツイッターアカウントのフォロワー数は主要政党で最多。

- 財政監視院を創設
- 内閣人事局制度の見直し
  - 特定秘密保護法、「共謀罪」法、カジノを含むIR（統合型リゾート）実施法などの廃止
- 5 平和を守る現実的な外交へ
- 安保法制の廃止
  - 専守防衛の範囲を超えない、抑制的かつ効果的な防衛力整備
  - 北朝鮮の核・ミサイル開発と拉致問題解決に向けた交渉に着手
  - 在日米軍基地の地元の基地負担軽減を進める
  - 日米地位協定の改定を提起する
  - 我が国固有の領土である北方四島の帰属問題の解決を図る
  - 沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設強行は、民主主義と自治を空洞化させる暴挙。工事を中止し、普天間基地返還交渉を行う
  - 「女性、女系皇族への皇位継承資格の拡大」「女性宮家の創設」などについて、幅広い国民合意形成のために議論を深める

# 国民民主党

## 家賃補助創設 児童手当を拡充



玉木雄一郎代表 一番訴えたいのは家計第一。いま、消費が落ち込み、世界・国内経済も不透明な状況だ。GDPの6割を占める(個人)消費を活性化させないといけない。家計を徹底的に温め、応援する政策を打ち出した

### 1 経済

- 「家計第一」で、家計を支援し、消費を活性化させる
- 消費拡大による景気回復を十分に果たさなければ、消費税引き上げを行うべきでない。子育てを支援する「子ども国債」を発行する
- 年収500万円以下で賃貸住宅で暮らす世帯への月1万円の家賃補助
- 最低賃金は、「全国どこでも時給1千円以上」を早期実現

### 2 地域

- 地域の自立的な政策展開を可能にする「一括交付金」の復活
- 乗り合いタクシーの普及支援
- 高速道路料金の上限を平日2千円、土日祝日1千円に
- 総合的な農業者戸別所得補償制度(米は1万5千円/10a)導入
- 全国の駅前や飲食店などへの無料Wi-Fiスポットの設置支援

### 3 社会保障

- 医療・介護・障害福祉などにかかる自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」の創設
- 低所得の年金生活者に対して、最低月5千円を給付

### 4 子育て

- 待機児童解消のため、保育園と放課後児童クラブを増やす。保育士や学童保育職員の賃金を上げる
- 0~2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくし、完全無償化を目指す
- 児童手当の対象を現行15歳から18歳まで引き上げ、給付額も一律月1万5千円に拡大する
- 児童虐待防止のため、親が子どもを懲戒できる民法規定を見直す

### 5 働き方改革

- 長時間労働を是正するため、インターバル規制を義務付け、裁量労働制を厳格化する
- パワハラ・セクハラに対して労働者を保護するための新たな義務を

### 事業者に課す法律制定

- 悪質クレームの被害から労働者を守るための「悪質クレーム対策推進法」制定
- 男性を含め一定期間の育児休業の付与を事業主に義務化

### 6 人権

- ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身などを理由とした差別を禁止する法律制定
- 選択的夫婦別姓を実現する
- 孤独対策を進めるため、担当大臣の設置、相談ダイヤル拡充などサポート体制を強化する

### 7 エネルギー

- 2030年代を目標として、できるだけ早期に原子力エネルギーに依存しない社会(原発ゼロ社会)を実現する

### 8 外交・安全保障

- 日米同盟を基軸に専守防衛に徹し、効率的で効果的な防衛力を維持・整備する
- 関係各国と緊密に連携し、北朝鮮の完全な非核化、ミサイル放棄を実現し、拉致問題の解決を図る
- 日米地位協定の諸外国並みの改定を目指す

- 沖縄の民意を尊重し、軟弱地盤の問題もある辺野古の埋め立ては中止し、現行の移設計画を見直す

### 9 憲法・国のかたち

- 現行憲法の基本的理念と立憲主義を維持しつつ、未来志向の憲法を議論する
- 内閣による衆院解散権の制約、知る権利を含めた新しい人権、地方自治の保障などについて国民とともに議論を深める
- 国が自衛権を行使できる限界をあいまいにしたまま、憲法9条に自衛隊を明記すべきでない
- 資金力などによる不正を防止するため、国民投票法を改正し、政党によるスポットCMなどを禁止

## 家計第一

国民民主党  
新しい答え  
2019



2018年5月、民進党と希望の党が合流して結成。両党の国会議員109人のうち62人が参加した。政府・与党に対して「提案路線」を取り、付帯決議を条件に与党の採決要求に応じることもあり、野党第1党を争う立憲民主党との差別化を図る。今年4月に小沢一郎氏率いる自由党が合流した。

する

- 歴史上例がある女性天皇の即位を法制上可能とする。前例のない女系天皇は慎重に議論する。女性宮家を創設できるよう皇室典範を改正する

### 10 災害

- 被災地支援のボランティア活動を促進するため、自己負担分の税額控除を可能とする。被災者の税負担を減免する「災害損失控除」を創設する

### 11 行政・国会

- 税と社会保険料の公正な徴収を進める「歳入庁」を創設する。統計不正の再発防止のため、統計作成事務を「統計庁」に一元化する
- 「行政監視院」を国会に設置し、行政監視機能を強化する
- 参院議員の定数を6減らす法案の成立を目指す
- 公文書の改ざん、破壊、隠蔽を防ぐため、公文書管理の抜本改革を行う

# 共産党

## 増税中止 減らない年金



志位和夫委員長 安倍政治にサヨナラして、明日への希望が持てる政治にする。その力は市民と野党の共闘を成功させることと、共産党の躍進だ。消費増税中止や「減らない年金」で暮らしに希望が持てるようにする

### 1 くらし

- くらしと景気を壊す無謀な消費税10%への増税中止
- 最低賃金は全国一律1千円に引き上げ、1500円を目指す
- 「マクロ経済スライド」を廃止し、減らない年金にする
- 基礎年金満額以下の低年金者に月5千円を上乗せ給付する
- 大学・短大・専門学校の授業料を半額に。段階的に無償化を図る

### 2 憲法

- 安倍9条改憲サヨナラの審判を
- 子どもの権利を尊重し、教育と子どものための施策を進める
- 秘密保護法、「共謀罪」法廃止で民主主義と言論・報道の自由を守る
- 憲法違反の天皇の政治利用に反対。憲法原則から逸脱した「代替わり儀式」の見直し

### 3 外交・安全保障

- 安保法制の廃止と軍縮への転換
- 9条を生かした平和外交の推進
- 核兵器禁止条約に署名する政府に
- 民意を踏みにじる沖縄の新米軍基地建設の断念
- 日米地位協定の抜本改正
- 安保条約を廃棄し、対等・平等・友好の日米関係を築く

### 4 エネルギー・経済

- 無謀で合理性もない原発再稼働をやめ、原発ゼロの日本に
- 地球環境のためにも脱炭素・再生可能エネルギーへの転換を
- 金融機関による貸し剥がしなどをやめさせ、中小企業に希望を
- 国民をあざむき、秘密裏に進めている日米FTA交渉の中止

### 5 差別対策

- 性暴力やDVを許さない社会をつ



戦前の1922年に結成され、現在の政党の中では最も歴史がある。2004年の綱領改定で象徴天皇制や自衛隊存続の容認に転じた。16年参院選では32の1人区で独自候補の擁立を取り下げ、野党共闘を主導した。今回も独自候補を取り下げて全32選挙区で野党候補を一本化。共産系は前回の1人から3人に増える。

### くる

- LGBT/SOGIへ差別のない社会をつくる
- 在日外国人の権利を守り、ヘイトスピーチを根絶させる
- 先住民族としてのアイヌの権利を守る

# 日本維新の会

日本維新の会

## 議員報酬カット 増税凍結

第25回参議院議員通常選挙  
日本維新の会マニフェスト



浅田均政調会長 政治・行政改革で財源を生み出し、医療・教育・福祉・暮らしを豊かにするところに配分する。消費増税の前に「身を切る改革」だ。小さな政府ではなく「小さな行政機構」で真の弱者は徹底支援する

「創れ、新たな日本のかたち

目指せ、もっと自由で安心な社会」

#令和維新 2019

### 1 行政・国会改革、経済政策

- 国会議員の報酬・定数の3割カット
- 国家公務員の人件費2割カット
- 「歳入庁」を新設し、徴税と社会保険料の徴収を一元化
- 国会での議員間の「自由討議」の活用、首相が年間100日は海外に行けるような運営
- 被選挙権年齢の引き下げ
- 規制緩和による経済成長
- 消費増税凍結
- 租税特別措置の廃止と「給付付き税額控除」の導入
- 空港などの観光インフラの拡充
- マイナンバーカードの普及推進

### 2 教育、社会保障改革

- 教育の完全無償化
- 保育士の待遇改善
- 待機児童ゼロ

### ○同性婚を認める

- 公的年金の「賦課方式」から「積み立て方式」への移行

### 3 エネルギー政策

- 原子力損害賠償制度の確立、原発稼働への関係自治体の同意の法制化などで脱原発依存体制を構築

### 4 改憲、統治機構改革

- 憲法改正案として「教育無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」を提案。衆参の憲法審査会をリードする
- 道州制、国会の一院制、首相公選制の実現

### ○「大阪都構想」の実現

- 消費税の地方税化
- 地方自治体の首長と参院議員の兼職禁止規定を廃止

### 5 外交、安全保障

- 集団的自衛権行使の要件を厳格化

2009年に当時の橋下徹・大阪府知事に共鳴した松井一郎氏らが結成した府議会の会派が母体。石原慎太郎・元東京都知事やみんなの党の勢力などを取り込んだが、路線対立の末、15年に大阪主体の党へ回帰。橋下氏も政界を引退した。今年4月の府知事・大阪市長のダブル選では大勝し、勢いを取り戻した。

### ○日米地位協定の見直し

- 防衛費の「GDP 1%枠」の撤廃
- 憲法9条改正の議論の前提として、殉職自衛官らの国立追悼施設の整備や、国のインテリジェンス機関の創設を議論

## 社民党

最低賃金  
1500円目指す



- 消費増税に反対
- 所得税の累進性強化
- 最低賃金を全国一律時給1千円に引き上げ、1500円を目指す。中小企業を支援する
- 医療・介護の自己負担や保険料の増大を止める
- 基礎年金の「マクロ経済スライド」による抑制の中止。年金支給年齢の引き上げに反対。「最低保障年金」の創設
- 介護従事者の処遇改善
- 過労死の根絶
- 児童手当の拡充。国庫負担による子どもの医療費無料化
- 待機児童ゼロ。保育士の給与の月5万円引き上げ
- 被選挙権年齢の引き下げ
- 集団的自衛権の行使を認めた安全保障法制、特定秘密保護法、「共謀罪」法の廃止
- 核兵器禁止条約への署名・批准
- 日米の新たな貿易協定を阻止。TPP11からの離脱
- 北東アジアで多国間の「総合安全保障機構」を創設
- 憲法改悪に反対。専守防衛、外交努力による紛争解決を掲げる「平和創造基本法」の制定
- 国家戦略特区の廃止
- 選挙制度を比例区中心へ改革
- 同性婚の実現
- 原発の新增設は白紙撤回し、再稼働に反対。核燃料サイクル計画からの全面撤退
- 再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%に
- 原発事故の避難者の居住への支援縮小に反対

自社両党の55年体制で長く野党第1党を占めた社会党が1996年に党名を変更。老舗の護憲政党だが、民主党などに「野党の盟主」の座を奪われ、今や国会議員は衆参計4人。法律上の政党要件を維持できるかが焦点だ。

## れいわ新選組

### 消費税を廃止



- 消費税は廃止
- 安い家賃の公的住宅を拡充
- 奨学金チャラ
- 全国一律最低賃金1500円
- 公務員を増やす
- 1次産業への戸別所得補償
- 防災庁を創設
- 公共投資は防災対策、水道、鉄道などに積極的に支出
- 1人あたり月3万円のデフレ脱却
- 給付金を給付
- 新規国債の発行、大胆な財政出動、法人税に累進制導入
- 日米地位協定の改定、辺野古基地建設は中止
- TPP協定、カジノ法、秘密保護法、派遣法、安保法など「トンデモ法」の一括見直し・廃止
- 原発即時禁止、東電原発事故被災者への支援継続・拡充

今年4月、山本太郎参院議員が自由党を離れて立ち上げた。支援者から寄付を募り、その額に応じて候補者の擁立規模を決めると宣言。寄付額は6月までに2億円を超え、10人の候補者を擁立する予定。